



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部門担当 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 2021年9月8日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	20,252	27.5	1,881	245.4	2,010	233.0	1,231	273.6
2020年12月期第2四半期	15,887	△4.6	544	△59.0	603	△56.9	329	△63.2

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 1,847百万円 (-%) 2020年12月期第2四半期 126百万円 (△86.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	33.41	—
2020年12月期第2四半期	8.96	—

(注) 2020年12月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年12月期第2四半期連結累計期間の関連する数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	49,912	31,543	56.6
2020年12月期	46,222	29,858	58.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 28,248百万円 2020年12月期 26,868百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	4.00	—	4.50	8.50
2021年12月期	—	7.50	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	24.6	3,200	145.4	3,300	132.7	2,000	161.5	54.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	39,985,017株	2020年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	3,049,993株	2020年12月期	3,166,909株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	36,875,211株	2020年12月期2Q	36,799,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心とする新型コロナワクチン接種の進展や米国での追加の財政支援を背景に回復傾向となりました。わが国においては、緊急事態宣言などの影響により対面型サービス業が低調となる一方、製造業においては、世界経済の回復を背景に輸出を中心に好調に推移しました。しかし、新興国や途上国は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、世界全体での経済回復時期は不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社グループは、2021年度経営方針「高い目標の達成を、高い志で目指す企業集団になろう」のもと、過去最高業績の達成を目標に掲げ、新たな事業を含む事業領域の拡充、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたモノづくり改革や環境に貢献する価値ある新製品の創出、地方創生や人材育成など、社会に必要なとされる価値ある企業になるための施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は202億5千2百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は18億8千1百万円（前年同期比245.4%増）、経常利益は20億1千万円（前年同期比233.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億3千1百万円（前年同期比273.6%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「メディカル事業」を追加したことに伴い、報告セグメントを従来の「ファスナー事業」、「産機事業」及び「制御事業」の3区分から、「ファスナー事業」、「産機事業」、「制御事業」及び「メディカル事業」の4区分に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <ファスナー事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界において、半導体不足による生産への影響があるものの、精密ねじは、コロナ禍における外出自粛を背景とするゲーム機やパソコン向けの需要が好調に推移し、一般ねじは、電子制御の進化に伴う車載用ECU向けの需要が増加するなど、全体として好調に推移しました。また、原材料価格が上昇しましたが、グループ全体の経費削減施策の効果などにより利益が大きく伸長しました。

このような状況のもと、コロナ後の更なる需要の拡大を見据え、異種金属接合「AKROSE」や「AKROSE HYBRID」、高精度で大量生産を可能にした「ギヤ部品」、締結部材の反りや圧入箇所の変形を軽減しつつ、回り止め強度を得ることができる「新型クリンチングスタッドボルト」などの販売促進に取り組みました。また、インドネシアの子会社において、製品供給体制の強化を図り、ジャカルタ郊外東エリアの需要拡大に努めました。

この結果、売上高は139億8千5百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は8億9千4百万円（前年同期比508.5%増）となりました。

#### <産機事業>

当事業につきましては、海外は、中国が各地の自動車の購入促進政策や雇用・所得環境の改善により、自動車関連業界の設備需要が好調に推移する一方、米国は回復基調にあるものの、コロナ前の水準への回復には至らず低調となりました。国内は、自動車のCASEに関わる設備や、エネルギー・住宅関連設備の需要が増加し、標準機・自動組立ライン共に好調に推移しました。

このような状況のもと、ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、ソーシャルディスタンスの確保に最適な「協働ロボット用ねじ締めツール」や「単軸ねじ締めユニットIoT対応モデル」などの動画をバーチャル展示会や当社ホームページから配信し、幅広い業界の需要喚起に努めました。併せて、製造工程における検査体制の強化、経費削減など低重心経営に取り組み、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は36億9千万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は9億4千4百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

#### <制御事業>

当事業につきましては、流量計は、コロナ禍における消毒液や巣ごもり食品の需要増加を背景に医薬品業界や食品業界で好調に推移しました。システム製品は、ものづくり補助金を利用した省人化設備の需要が増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要の回復と昨年市場へ投入した「ジオカルテIV」への買い替え需要の増加により好調に推移しました。

このような状況のもと、持続可能な原価の低減など、複層的な利益改善施策を展開しました。また、子会社において、水分計のコントローラーを共有することで水分測定と電位差滴定など、同時に複数の分析を可能にする自動滴定装置「GT-310」、微量窒素・硫黄・塩素分析装置「NSX-5000Vシリーズ」を市場に投入し、需要の拡大に努めました。

この結果、売上高は25億5千2百万円（前年同期比66.8%増）、営業利益は4千7百万円（前年同期は営業損失1億6千万円）となりました。

#### <メディカル事業>

当事業につきましては、医療用照明器「フリーレッド」など、需要は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大による医療資源の不足、医療機関への訪問自粛など、事業環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、「フリーレッド」を固定するブラケットとのセット需要の高まりを受け、製品化を進めるとともに、限られた医療機関に対する販売活動と医療機器販売会社を通じた販路拡大に取り組み、「フリーレッド」の臨床試用の需要拡大に努めました。また、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム」の製品化に向けた取り組みを推進しました。

この結果、売上高は2千3百万円（前年同期比116.4%増）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ36億9千万円増加し、499億1千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億4千9百万円、受取手形及び売掛金が10億8百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億5百万円増加し、183億6千9百万円となりました。これは主に、電子記録債務が8億2千4百万円、支払手形及び買掛金が6億2千4百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億8千5百万円増加し、315億4千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が10億6千4百万円、非支配株主持分が3億4百万円増加したことなどによるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績の進捗等を勘案し、2021年12月期の通期（2021年1月1日～2021年12月31日）の業績予想を2021年7月28日に変更しております。

詳細につきましては、7月28日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### (剰余金の配当に関する説明)

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的かつ適正な配当の継続を利益配分の基本としております。上記の方針と当期の業績等を総合的に勘案し、中間配当につきましては、1株当たり7円50銭とさせていただきます。なお、期末配当については、7円50銭とさせていただきます。

詳細につきましては、本日発表致しました2021年8月10日付「剰余金の配当（中間配当）および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,287,052	10,836,964
受取手形及び売掛金	8,027,676	9,036,331
電子記録債権	2,515,482	3,031,995
有価証券	—	251,011
商品及び製品	2,503,691	2,874,880
仕掛品	2,181,590	2,305,643
原材料及び貯蔵品	2,231,370	2,338,905
未収入金	724,253	676,195
その他	239,134	546,086
貸倒引当金	△5,722	△7,237
流動資産合計	27,704,529	31,890,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,618,797	4,052,720
機械装置及び運搬具(純額)	2,334,199	2,634,070
土地	5,285,690	5,306,471
建設仮勘定	1,208,096	466,074
その他(純額)	486,438	471,189
有形固定資産合計	12,933,221	12,930,526
無形固定資産		
ソフトウェア	406,178	423,663
のれん	647,406	602,472
顧客関連資産	80,675	72,325
技術関連資産	271,950	257,250
その他	15,690	10,590
無形固定資産合計	1,421,900	1,366,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,820,031	1,435,455
繰延税金資産	828,006	738,492
退職給付に係る資産	884,154	910,016
長期預金	80,000	80,000
その他	551,433	562,233
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	4,162,626	3,725,198
固定資産合計	18,517,748	18,022,025
資産合計	46,222,277	49,912,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,054,768	4,678,906
電子記録債務	2,619,652	3,443,955
短期借入金	2,847,302	2,676,959
未払金	237,115	259,978
未払法人税等	407,441	718,405
賞与引当金	182,064	272,173
その他	1,269,967	1,660,915
流動負債合計	11,618,312	13,711,294
固定負債		
長期借入金	897,501	940,877
役員退職引当金	83,992	90,092
役員株式給付引当金	40,488	47,813
繰延税金負債	437,701	406,417
退職給付に係る負債	2,681,596	2,614,553
その他	604,657	558,505
固定負債合計	4,745,937	4,658,260
負債合計	16,364,250	18,369,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,637,467	2,674,360
利益剰余金	22,565,069	23,629,689
自己株式	△1,279,736	△1,253,402
株主資本合計	27,445,380	28,573,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,514	118,076
為替換算調整勘定	△597,824	△384,623
退職給付に係る調整累計額	△65,749	△57,944
その他の包括利益累計額合計	△577,058	△324,491
非支配株主持分	2,989,706	3,294,512
純資産合計	29,858,027	31,543,248
負債純資産合計	46,222,277	49,912,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	15,887,461	20,252,533
売上原価	12,231,583	14,977,091
売上総利益	3,655,878	5,275,442
販売費及び一般管理費	3,111,080	3,393,620
営業利益	544,797	1,881,822
営業外収益		
受取利息	20,566	16,197
受取配当金	10,066	8,311
受取賃貸料	46,967	46,557
為替差益	—	22,744
持分法による投資利益	1,204	18,838
その他	116,045	95,370
営業外収益合計	194,850	208,021
営業外費用		
支払利息	13,420	11,514
賃貸収入原価	36,460	41,245
為替差損	16,792	—
有価証券評価損	48,533	—
その他	20,685	26,791
営業外費用合計	135,892	79,551
経常利益	603,756	2,010,291
特別利益		
固定資産売却益	—	3,579
投資有価証券売却益	—	121,762
特別利益合計	—	125,341
特別損失		
固定資産処分損	1,970	3,857
特別損失合計	1,970	3,857
税金等調整前四半期純利益	601,786	2,131,776
法人税、住民税及び事業税	195,077	638,796
法人税等調整額	45,432	35,391
法人税等合計	240,510	674,187
四半期純利益	361,275	1,457,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,549	225,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,726	1,231,947

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	361,275	1,457,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,731	34,439
為替換算調整勘定	△199,272	348,370
退職給付に係る調整額	8,821	7,805
持分法適用会社に対する持分相当額	△583	△716
その他の包括利益合計	△234,765	389,898
四半期包括利益	126,509	1,847,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,265	1,484,514
非支配株主に係る四半期包括利益	△30,755	362,972

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	601,786	2,131,776
減価償却費	556,304	624,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,491	86,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,072	△58,428
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96,431	△29,303
受取利息及び受取配当金	△10,500	△24,509
支払利息	13,420	11,514
持分法による投資損益 (△は益)	△1,204	△18,838
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△121,762
固定資産処分損益 (△は益)	1,970	3,857
固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,579
売上債権の増減額 (△は増加)	2,521,302	△1,400,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96,230	△552,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△960,573	1,379,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,258	74,367
未払費用の増減額 (△は減少)	254,507	386,081
その他	61,621	△277,540
小計	2,809,295	2,210,419
利息及び配当金の受取額	11,686	26,326
利息の支払額	△13,705	△11,169
法人税等の支払額	△382,325	△331,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,424,951	1,893,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△260,376	△341,131
定期預金の払戻による収入	318,130	312,533
有形固定資産の取得による支出	△997,705	△409,658
有形固定資産の売却による収入	—	5,606
有形固定資産の除却による支出	△1,970	△4,942
投資有価証券の取得による支出	△2,710	△2,634
投資有価証券の売却による収入	—	3,600
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,986,378	—
その他	△31,252	△101,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,862,262	△337,758
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△105,000
長期借入れによる収入	233,700	122,550
長期借入金の返済による支出	△272,098	△144,517
自己株式の売却による収入	9,938	263,946
自己株式の取得による支出	△25	△66
配当金の支払額	△223,105	△167,327
非支配株主への配当金の支払額	△87,075	△97,959
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△21,600
その他	△15,760	△14,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,427	△164,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,245	117,460
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,007,983	1,508,619
現金及び現金同等物の期首残高	9,012,114	8,299,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,004,131	9,808,052

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症については、国、地域ごとに感染状況が異なり、収束時期を正確に予測することは困難ですが、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々に回復していくと仮定し、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによる仮定および会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2020年4月1日に行われた日東精工アナリテック株式会社(2020年4月1日付で株式会社三菱ケミカルアナリテックより商号変更)との企業結合において、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんとして計上していた金額の一部を組み替えております。

取得日現在において無形固定資産である顧客関連資産に59,000千円、技術関連資産に294,000千円、繰延税金負債に108,018千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は910,478千円から282,367千円減少し、628,111千円となっております。

なお、のれん及びのれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産及び技術関連資産の償却期間は10年であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	11,229,892	3,116,455	1,530,156	10,957	15,887,461	15,887,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,229,892	3,116,455	1,530,156	10,957	15,887,461	15,887,461
セグメント利益又は損失(△)	147,000	558,090	△160,387	94	544,797	544,797

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,985,695	3,690,509	2,552,616	23,711	20,252,533	20,252,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,985,695	3,690,509	2,552,616	23,711	20,252,533	20,252,533
セグメント利益又は損失(△)	894,519	944,030	47,983	△4,712	1,881,822	1,881,822

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「ファスナー事業」に含まれていた医療機器の製造・販売を行う「メディカル事業」について、新たな事業の柱としての将来の量的重要性及び質的重要性を考慮し、報告セグメントとして記載する方法に変更し、報告セグメントを従来の「ファスナー事業」、「産機事業」及び「制御事業」の3区分から、「ファスナー事業」、「産機事業」、「制御事業」及び「メディカル事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。